

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第11期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎田 純和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社 J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪府北区中之島六丁目2番57号)

株式会社 J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	223,219	176,738	172,041	181,017	186,870
経常利益 (百万円)	4,403	7,064	4,228	4,672	6,736
当期純利益 (百万円)	1,702	3,375	1,796	2,629	4,060
包括利益 (百万円)			1,261	2,963	5,242
純資産額 (百万円)	63,922	66,555	66,477	68,104	71,981
総資産額 (百万円)	154,152	144,726	140,843	142,436	151,627
1 株当たり純資産額 (円)	382.71	398.67	398.24	407.99	431.55
1 株当たり当期純利益金額 (円)	10.19	20.21	10.75	15.75	24.34
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	46.0	47.2	47.8	47.5
自己資本利益率 (%)	2.7	5.2	2.7	3.9	5.8
株価収益率 (倍)	25.8	14.5	21.7	15.1	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,440	15,455	4,762	11,175	4,602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,153	7,287	5,970	5,807	4,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,454	14,467	2,046	5,190	95
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,331	9,032	5,778	5,955	5,929
従業員数 (名)	1,072 (68)	1,063 (84)	1,067 (102)	1,065 (100)	1,069 (99)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	214,770	170,875	165,680	173,769	178,912
経常利益	(百万円)	3,513	6,572	3,517	3,727	5,898
当期純利益	(百万円)	1,950	3,092	1,349	2,170	3,793
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	167,542	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額	(百万円)	61,363	63,636	63,107	64,313	67,848
総資産額	(百万円)	150,408	142,083	137,829	139,907	147,739
1株当たり純資産額	(円)	367.37	381.17	378.04	385.27	406.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.67	18.51	8.08	13.00	22.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.8	44.8	45.8	46.0	45.9
自己資本利益率	(%)	3.3	4.9	2.1	3.4	5.7
株価収益率	(倍)	22.5	15.8	28.8	18.3	12.8
配当性向	(%)	68.6	43.2	99.0	61.5	39.6
従業員数	(名)	974 (64)	986 (81)	985 (95)	977 (92)	995 (92)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。
4 第7期の1株当たり配当額8円には、合併5周年記念配当1円が含まれております。
5 第11期の1株当たり配当額9円には、特別配当1円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- | | |
|----------|------------------------------------------------------------------------|
| 平成14年3月 | 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。 |
| 平成14年4月 | 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。 |
| 平成14年4月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。 |
| 平成15年4月 | 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社 J - オイルミルズに変更する。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社 J - ケミカルを設立。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。 |
| 平成16年12月 | 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社 JOY アグリスを設立）。 |
| 平成17年9月 | 連結子会社である株式会社 J - ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。 |
| 平成19年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。 |
| 平成20年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社から、業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲り受ける。 |
| 平成20年6月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社が解散。 |
| 平成24年2月 | 子会社である豊神サービス株式会社が解散。 |
| 平成24年3月 | 連結子会社である日華油脂株式会社から、蛋白製品販売事業を譲り受ける。 |
| 平成24年4月 | 連結子会社である株式会社 J - ビジネスサービスを吸収合併。 |

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

株式会社ホーネンコーポレーション

- 大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。
- 平成14年3月 株式上場廃止。
- 平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J - オイルミルズと合併し、解散。

味の素製油株式会社

- 昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。
- 平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。
- 平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J - オイルミルズと合併し、解散。

吉原製油株式会社

- 昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品製造加工売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。
- 昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式会社に改める。
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。
- 昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成15年3月 株式上場廃止。
- 平成15年4月 株式会社J - オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J - オイルミルズと合併し、解散。

日本大豆製油株式会社

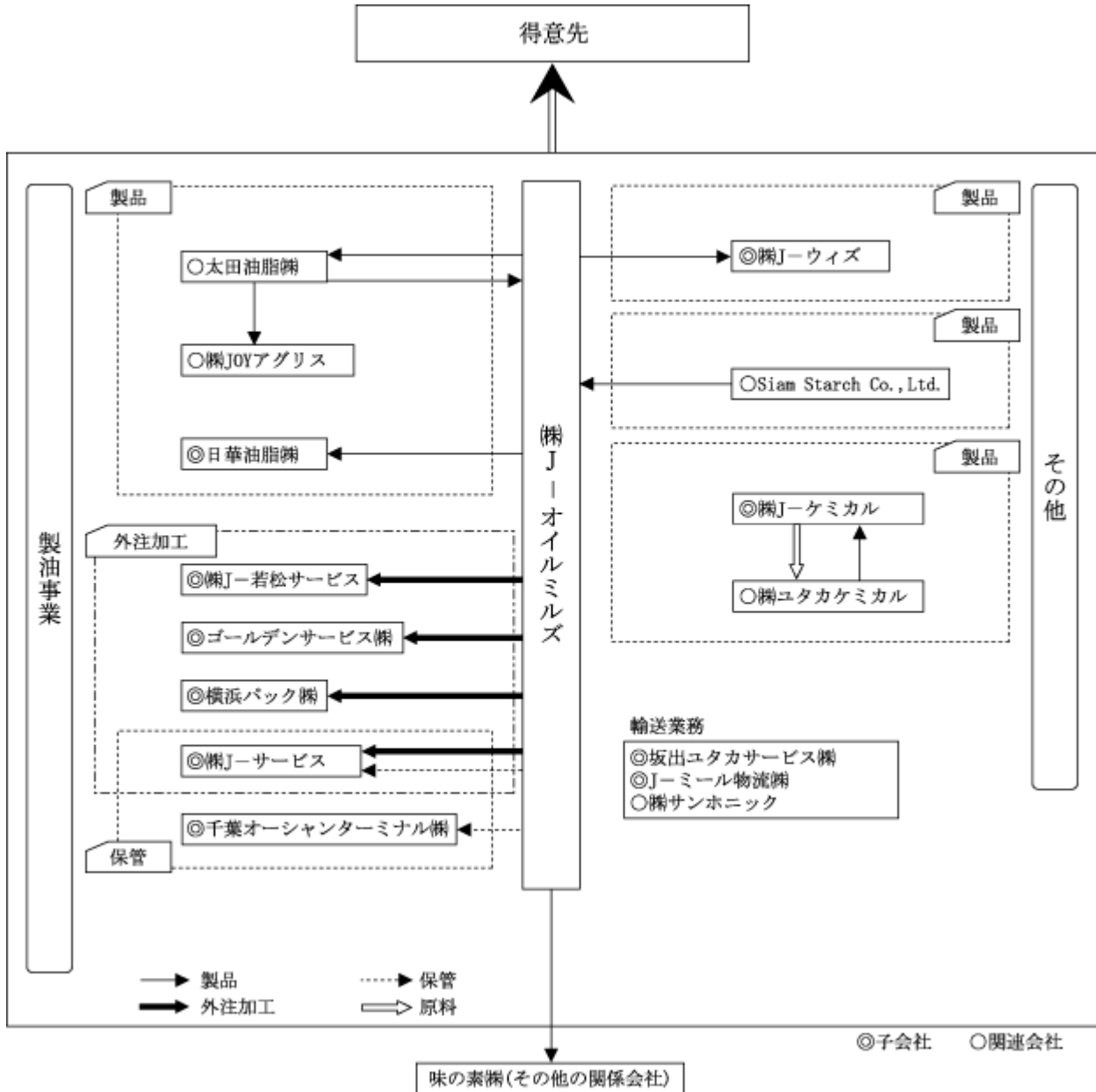
- 昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。
- 平成16年7月 株式会社J - オイルミルズと合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社)、子会社10社、関連会社5社により構成され、製油事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油事業は主に油脂、ミールの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主にスターチ、飼料、栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他	100		
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油事業	100		役員の兼任 2名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他	100		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他	50(50)		役員の兼任 1名
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油事業	35	0	役員の兼任 1名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	その他	44		役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出してありません。

(2) その他の関係会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他		27.3	当社製品の販売 役員の転籍 4名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製油事業	882 (74)
その他	107 (20)
全社	80 (5)
合計	1,069 (99)

- (注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
995(92)	42歳 6 か月	16年 4 か月	6,791,602

セグメントの名称	従業員数(名)
製油事業	848 (67)
その他	69 (20)
全社	78 (5)
合計	995 (92)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、J-オイルミルズ労働組合(組合員数753名)、豊年製油労働組合(組合員数1名)、味の素労働組合(組合員数1名)、J-若松サービス労働組合(組合員数24名)、ユタカケミカル労働組合(組合員数35名)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、12月の政権交代を契機として、輸出環境の改善や経済対策等を背景に回復へ向かうことが期待されるものの、全体としては、欧州債務危機や国内のデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等により、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、世界的な異常気象による生産量減少や欧州債務危機等の経済・金融問題等も影響して、高値で推移する展開となりました。

大豆のシカゴ相場は、米国産地における1950年以来の広範囲に及ぶ干ばつ等の影響で7～9月にかけて1ブッシェル当たり18米ドル目前まで上昇して史上最高値を更新するなど、年間を通して1ブッシェル当たり14～15米ドル付近の高値で推移しました。

菜種のウィニペグ相場も、7月に1トン当たり700加ドル目前まで上昇して史上最高値に迫るなど、年間を通して1トン当たり590～650加ドル付近の高値で推移しました。

以上のように原料相場が昨年以上に高止まりする中、当社は、安定した原料調達を可能とし供給責任を果たすためにも、コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格を実現すべく、4月、7月及び10月に油脂製品の価格改定を打ち出すなど、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりました。しかしながら、原料相場の高騰に対する一定の理解は得られたものの、長引くデフレの影響等もあり、価格改定については十分な成果をあげるまでには至りませんでした。他方、家庭用プレミアムオイルや業務用高機能性油、付加価値型のミール製品等の拡販に努めるとともに、徹底したコスト削減を図るべく、経費予算のゼロベースでの組み直しや生産の効率化等に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,868億70百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益65億25百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益67億36百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益40億60百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に継続して取り組みました。

家庭用油脂は、“ちょっとdeちょうどいい!”をキャッチコピーとした小容量サイズのシリーズとして「AJINOMOTOオリーブ&ガーリック フレーバーオイル」70g瓶を新たに発売した他、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルを中心にメニュー提案等の商品価値向上に繋げる販売活動を展開し、販売数量は堅調に推移しました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳[®]」シリーズや、バターの代替として使える風味油「SavorUpバターフレーバーオイル」等の高機能性油の拡販に注力し、販売数量は前年同期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、“減塩でもおいしい”をコンセプトにした「ラーマ[®]ソフト減塩」のキャンペーンを実施した他、発売前から大きな反響を呼んだ新製品「カルピス[®]ソフト」を3月に発売したものの、夏場の猛暑等の影響もあり、販売数量は前期をやや下回りました。業務用マーガリンは、“自然な乳の風味”が特長の新製品「マイスター[®]デリシア」等を6月に発売しましたが、被災地向けの需要減少もあり、販売数量は前年同期を下回りました。

油糧部門においては、大豆原料の処理量減少により大豆ミールの販売数量が減少する一方、菜種原料の処理量増加により菜種ミールの販売数量が増加する中、穀物相場の上昇や昨年末からの円安進行に伴って販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,719億88百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は91億80百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(その他)

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、乳牛用配合飼料を中心に広域での拡販に努め、売上高は順調に推移しました。

スターチ部門においては、ビール用Non-GMOコーンスターチの販売が好調だった他、新製品の粒状澱粉「ネオトラスト[®]」も着実に販売数量を伸ばし、販売数量・売上高とも堅調に推移しました。

健康食品部門においては、「豊年[®]大豆レシチン(顆粒)」が一昨年にテレビで紹介されて以降、販売を伸ばしているものの、ドラッグストア等の主力販売先でのサプリメント需要の低迷等により、販売数量は前年同期をやや下回りました。また、ビタミンK2(MK-7)は、欧州競合メーカーの安値攻勢等が影響し、販売数量は前年同期を大きく下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん[®]」は、米国向けを中心に販売数量は好調に推移しました。

化成品部門においては、石油化学系原料が高止まりする厳しい環境の中、住宅購入優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。このような状況の下、新たな需要家を開拓するなどの拡販に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他の売上高は148億81百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,175	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807	4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,190	95
現金及び現金同等物の増減額	177	26
現金及び現金同等物の期末残高	5,955	5,929

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ26百万円減少し、59億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ65億73百万円減少し、46億2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したものの、たな卸資産の増加及び未払金及び未払費用、未払消費税等の減少、法人税等の支払額の増加等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億82百万円支出額が減少し、47億25百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ52億86百万円増加し、95百万円のプラスとなりました。この主な要因は、借入金の返済を目的とした社債の発行による調達を実施したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油事業	142,024	4.0
その他	6,065	3.7
合計	148,089	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油事業	171,988	3.1
その他	14,881	5.0
合計	186,870	3.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	53,510	29.6	49,978	26.7
全国農業協同組合連合会	17,063	9.4	19,780	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、製品販売面では国内におけるデフレ傾向の長期化に直面し、原料調達面では、大豆や菜種等の主原料穀物が、新興国需要の増加や投機資金の流入による影響で高騰し、価格均衡点が高位に移動する、という両面で大きく変化しております。

過去にも、主原料穀物相場や為替の変動を受け業績が大きく変動することがありましたが、現在、国内経済および油糧種子の国際価格におけるパラダイムは大きく変化しており、当社は、この変化に如何に対処していくのか、また当社自身が如何に変化していけるのかが、大きな課題であると捉えております。

このような大きな環境変化の下、当社は、10年後の目指す姿への最初のステップとして、平成24年3月期を初年度とする、3ヶ年の第三期中期経営計画を策定し目標達成に向け各種の施策に取り組んでおります。

(第三期中期経営計画の概要)

(1) 基本方針

『安定と成長 2020』

(2) 基本戦略

「成熟市場モデル」と「成長市場モデル」の、2つの事業戦略で構成します。

前者は、当社の基盤である製油事業において展開し、()価値に見合う製品価格の実現、()コストダウン、()付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図ります。

後者は、新規事業、海外油脂事業、そして拡大成長を狙うスターチ・健康食品等の食品・ファイン事業や化成品事業を含み、新たな成長軸として果敢に挑戦する領域となります。

(3) 事業戦略

成熟市場モデルでの収益基盤強化

製油事業においては、「価値に見合った製品価格」を訴求してまいります。

そのために、製品の機能を高め、価値ある製品の供給を通じて、お取引先、消費者との強固な信頼関係を保つよう最大限の努力をします。

製品価値を高めていくために、以下の3つのテーマを推進し、トータルでの価値創造に努めます。

() 製品の機能や品質の向上・安定供給・提案活動他の事業活動全般を通じた価値の向上

() 顧客ニーズに合わせた新しい価値を付与した商品の、間断のない提供

() 更なるコストダウンの推進

成長市場モデルでの発展

新規の油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業において成長戦略を推進します。

新規の油脂事業として、()粉末油脂事業、()海外市場進出、の2つの成長戦略を推進します。

粉末油脂事業は、液体と固体という既存の油脂技術に粉体技術が加わる事で新たな商品提案と、当社独自の素材を活用した新しい事業領域への発展を目指します。

海外市場進出は、当社の油脂技術やノウハウ、またアライアンスを活用した商品開発および事業展開を目指し、中国、インド、ASEAN、北米を重点地域とします。

食品・ファイン事業および化成品事業は、機能性、差別化を軸に事業運営を推進しており、第三期中期経営計画におけるテーマは以下のとおりです。

スターチ	: 澱粉メーカーから、特殊機能を有する加工澱粉を提供するメーカーへ
ファイン	: 独自素材(大豆微量成分等)での事業強化拡大
健康食品	: “自社グループ素材”の積極活用でチャネル・ターゲットの拡大
「まめのりさん」	: エリアと用途の拡大による事業拡大
生化学(レクチン)	: レクチン応用事業への展開
化成品	: 木質用接着剤事業の強化と、新規素材による新事業展開

(4) S C M戦略

事業戦略を支える活動として、S C M戦略を推進します。製品コストの競争力を高める努力は永続的なものであり、第三期中期経営計画では、コストダウン目標を約30億円（3ヶ年累計）としております。

なお、当社は、第三期中期経営計画の理念となった「J-オイルミルズに関わるすべてのステークホルダーの幸せを実現する」という思いを込めて、『おいしい は幸せのエネルギー。』というコーポレートステートメントを制定しております。

(財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入しております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えており、具体的には以下の6点を挙げることでできます。

- () 安全で安心な製品に対する信頼
- () 安全な製品を生み出す高度な技術力
- () 安定供給による信頼
- () 高付加価値・高品質の製品を生み出す研究開発力
- () 長年培った販売力
- () 従業員

中期経営計画

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も維持・発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社の企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、まず『ステークホルダー（取引先・社員・株主・社会）の幸せを実現する』という基本理念を策定しております。

このような基本理念の下、当社は中期経営計画を策定することにより、企業価値の発展を図っております。

平成24年3月期を初年度とする3ヶ年計画である第三期中期経営計画においては、10年後を見据えた『安定と成長 2020』を基本方針とし、成熟市場である製油・油脂事業においては、()価値に見合う製品価格の実現、()コストダウン、()付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図るとともに、新規事業、海外油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業を新たな成長軸と位置付け果敢に挑戦してゆくこととし、この両軸をもって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）・非常勤の社外監査役1名の3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実に図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本買収防衛策の目的

本買収防衛策は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様が共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本買収防衛策の概要

本買収防衛策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- () 当社が発行者である株券等について20%以上の買付その他の取得等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- () 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。

独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。

- () 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
 - () 買付者等が、本買収防衛策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様との利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
 - () 上記()乃至()にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本買収防衛策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主意思確認株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
 - () 本買収防衛策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
 - () 本買収防衛策の有効期間は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。
- (4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本買収防衛策が基本方針に沿うものであること

本買収防衛策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に対して代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本買収防衛策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本買収防衛策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- () 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足し、また、東京証券取引所の「有価証券上場規程」および大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること。さらに、本買収防衛策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえていること。
- () 株主意思を重視するものであること。
- () 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること。
- () 合理的な客観性要件を設定していること。
- () 外部専門家の意見を取得することとしていること。
- () 当社取締役の任期は1年であること。
- () デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 搾油原料の調達リスク

当社グループの中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加したことと共に投機資金の流入により、穀物価格は高騰しており、調達環境は厳しくなっております。今後も原料穀物に対する需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

(2) 原材料・為替相場等の影響

当社グループは主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。また、海上運賃（フレート）は世界経済や石油価格の影響を受けて変動します。さらに、ミール相場が低下すると、オイルコストの上昇につながります。以上の穀物・為替・海上運賃・ミールなどの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格が高騰した場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入関税

当社グループが主力とする大豆油・菜種油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在中断しているWTO（世界貿易機関）交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を含むEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により、関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

(4) 中国リスク

中国製油業者による大量の穀物買い付けは、穀物相場の上昇や海上運賃の高騰を引き起こします。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入が増加する可能性があります。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社グループのような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

(5) 自然災害

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症の蔓延

新型インフルエンザのような感染症が発生し、世界的大流行（パンデミック）が起こった場合、事業活動の停止により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性

当社グループは食品安全性確保のため、原材料調達先から、食品衛生法、JAS法など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、想定されていない社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ミール製品の需要低下を及ぼす要因

政府が参加を表明したTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の進展により、畜産物や乳製品に対する関税が引き下げられた場合には、海外からの安価な製品の流入によって国内の畜産業・酪農業が大きな打撃を受け、配合飼料に使われる大豆ミール・菜種ミールの販売量が減少する可能性があります。

米国におけるエタノール蒸留粕（DDGS）は、配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合しております。現在は日本への輸入は少量であります。増加傾向にあり、将来的には大量輸入される可能性もあります。

口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病については、主な需要先の家畜飼養頭数への影響により、大豆ミール、菜種ミールの販売量が減少するリスクがあります。

(9) 国内人口の少子高齢化

総務省発表の平成22年国勢調査の確定値によると、人口増加率は平成17年から横ばいで推移し調査開始以来最低の増加率となる一方で、65歳以上の人口が増加しており、少子高齢化が進んでおります。このまま少子高齢化が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

(10) 法的規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、環境・リサイクル関連法規、独占禁止法等の様々な法的規制を受けております。当社グループはCSR経営の推進を経営方針とし、法規の遵守に務めて運営しておりますが、予測し得ない法的規制の変更や追加により、コストの増加などにつながる事で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 味の素株式会社との間で、業務提携に関する基本契約を平成16年7月1日付で締結し、同社のブランド使用、同社の一部販売ルートの利用、同社からの出向者受け入れ等の食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

1 味の素株式会社は、当社議決権の27.29%を保有する大株主であります。

2 味の素株式会社とのブランド使用の契約について

平成16年7月1日から平成26年6月末日まで（以後5年毎の自動更新）

(2) 不二製油株式会社との間で、業務提携および株式相互保有に関する基本契約を平成19年9月7日付で締結し、原料・資材の効率的調達、中間原料油の相互供給、相互の生産設備の有効活用による生産の効率化、物流業務の効率化、その他相互にメリットのある取組み、および相手方株式の相互保有等の提携関係を築いております。

また、不二製油株式会社の子会社である FUJI OIL(THAILAND)CO.,LTD.（タイ）に対して、平成23年6月2日付で10%の出資を行いました。同社が生産する油脂製品の内外市場での活用、同社設備の有効活用等を通じて、不二製油株式会社との関係強化を深め、双方の競争力強化に努めてまいります。

(3) 辻製油株式会社との間で、業務提携および株式相互保有に関する基本契約を平成21年11月30日付で締結し、原料・資材の効率的調達、相互の生産設備の有効活用による生産の効率化、物流業務の効率化、相互の機能性食品素材の有効活用、その他相互に企業力の強化が見込まれると判断した分野での取組み、および相手方株式の相互保有等の提携関係を築いております。

(4) 山東龍大植物油有限公司（中国）との間で、技術供与契約を平成23年3月10日付で締結し、当社が長年日本市場で培ってきた植物油の開発・製造の技術・ノウハウを供与し、同社の中国市場向けの商品開発・製造をサポートしております。

(5) インド国内における食用油脂の製造・販売の最大手企業であるRuchi Soya Industries Limitedおよび豊田通商株式会社との間で、合併事業契約を平成25年6月5日付で締結し、共同で高付加価値植物油の製造・マーケティングを目的とする合併会社を設立することといたしました。当社の持つ製造ノウハウを新合併会社に提供し、インドの業務用・家庭用市場に展開して参ります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社および(株)J-ケミカルで行っております。

当社におきましては、事業分野毎に、油脂開発研究所、加工油脂開発研究所、油糧蛋白研究室、スターチ研究所、ファイン研究所および生化学研究所において、研究開発活動を行っております。

油脂開発研究所では、油脂の分析・製法・評価・利用等の幅広い基盤研究および製品開発を行っております。

加工油脂開発研究所では、油脂の新規加工技術開発、加工油脂の物性利用、製菓・製パン向け業務用油脂開発および粉末油脂開発等の研究開発を行っております。

油糧蛋白研究室では、油糧製品の付加価値化を目指した研究開発を行っております。

スターチ研究所では、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発および食品への応用研究を行っております。

ファイン研究所では、油脂副産物からの機能性成分・栄養素材の研究開発を行っております。

生化学研究所では、レクチンを中心とした糖鎖工学関連の研究開発を行っております。

(株)J-ケミカルにおきましては、住宅建材用を中心とする合成樹脂接着剤の技術改良および新規機能性樹脂の研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、15億75百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製油事業)

家庭用油脂分野では、オリーブオイル・ごま油等のおいしさを持った風味油の利用率が向上し、その使い方の幅も広がっていることから、業務用用途で当社が培った油脂の風味加工技術を駆使した「AJINOMOTOオリーブ&ガーリック フレーバーオイル」70g瓶を開発し、2月に発売しました。また、ごま油に関して、従来からの“おいしさ”と“経済性”視点に加えて、健康面で“体に良いこと”をコンセプトに掲げ、栄養機能食品(ビタミンE)としての健康価値も有する「AJINOMOTO健康 調合ごま油」を開発し、2月に上市を実現、ごま油のバラエティ化に繋がりました。

業務用油脂分野では、油糧原料の高騰に対応して、“長く使える”をコンセプトに開発した「長調得徳[®]」シリーズを中心に、経済的なフライ油管理技術等も組み合わせながら、得意先の“お役立ち”に繋がる技術サポートを継続して行いました。中でも、フライ油を経済的に使うために開発・改良を加えてきた油脂劣化度判定試験紙「AV-CHECK[®]」は、“誰でも・現場で簡単に・精度良く”管理が可能になることで好評を博しております。また、アラキドン酸を活用して料理のコクを高める「美味得徳[®]」シリーズ、料理をおいしくする風味油「SavorUp」シリーズの拡販対応、さらに最近の唐揚げブームに対応した専用油「大豆油たっぷりサラダ油」16.5kg缶の開発を行って6月に発売するなど、市場の様々なニーズ・用途に応じた製品開発を行いました。

加工油脂分野では、家庭用マーガリンは、カルピス株式会社との提携商品となるカルピス[®]の爽やかなおいしさを活かしたファットスプレッド「カルピス[®]ソフト」を開発して3月に発売をしました。業務用マーガリンは、“自然な乳の風味”のコンセプトでフレッシュなバターミルクをふんだんに利用した「マイスター[®]デリシア」、および、2種のナッツペーストを使用して濃厚なプラリネ風味を焼成品に与える「オーセントシート[®]・ナッティー」の2品を開発して6月に発売しました。また、油脂の高機能化を可能とする種々の基本技術の開発にも精力的に取り組んでおります。

粉末油脂分野では、4月からの供給開始に伴い、その生産面での技術サポートや新しいアイテム開発等に取り組みました。

油糧蛋白分野では、油糧種子成分の有効活用を目指して、食品・飼料・肥料・工業用途等における開発を推進し、従来のミール製品・たんぱく製品をより有効に利用するための研究開発を行っております。特に、大豆胚芽による健康増進への貢献を目指して行った大学との共同研究では、大豆胚芽たんぱく質による脂肪の蓄積抑制効果・筋肉の増強効果を見出し、その成果を専門の学会誌等に発表いたしました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、9億7百万円であります。

(その他)

食品素材スターチ分野では、米菓やビール等の原料として広く利用されているコーンスターチを二次加工することで、腸内環境や脂質代謝の改善効果が期待されているレジスタントスターチを開発し、「アミロファイバー[®]」として商品化いたしました。さらに当該商品をパン・麺・菓子・デザート等に幅広く応用できるような用途開発も進めました。

食品素材ファイン分野では、脂質代謝改善作用および美容効果が期待される大豆サポニン配糖体の効率的な生産法を開発しました。また、骨粗鬆症予防効果で知られるビタミンK2(MK-7)が、皮膚コラーゲン再生を増加させる効果のあることを見出すなど、美容分野での用途開発を推進しました。

生化学分野のレクチンでは、従来より多くの植物等からレクチンのスクリーニングを行い、癌化に特徴を有する糖鎖変化に対して特異的に結合するレクチンを独自に見出し、癌診断薬のツールとして特許権を取得しました。現段階では、癌患者血清を使った臨床試験を進めております。

(株)J-ケミカルでは、国産木材の利用促進政策・東日本大震災の復興需要に対応した木質建材用接着剤や無機系断熱材用バインダーの技術改良を進めてきました。また、新たに開発した水溶性銀系抗菌剤は、市場ニーズにあわせた技術改良を行い、拡販活動に繋げております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、6億67百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は849億15百万円で、前連結会計年度末に比べ92億94百万円増加いたしました。主な増加は、受取手形及び売掛金が33億79百万円、たな卸資産（合計）が55億97百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は666億57百万円で、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。主な減少は、有形固定資産が17億35百万円であります。主な増加は、保有株式の時価評価による増加等で投資有価証券が18億6百万円あります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は54百万円あります。新規に社債を発行したことにより、当連結会計年度より社債発行費が計上されました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は569億72百万円で、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金が39億27百万円、1年内償還予定の社債が50億円あります。主な減少は、借入金合計が74億67百万円、未払金の減少等により「その他」が10億84百万円あります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は226億72百万円で、前連結会計年度末に比べ48億63百万円増加いたしました。主な増加は、1年内償還予定の社債への振替えと社債の発行により社債が70億円あります。主な減少は、長期借入金が26億76百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は719億81百万円で、前連結会計年度末に比べ38億77百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が27億25百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が10億75百万円あります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載してあります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,868億70百万円（前年同期比3.2%増）となりました。油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に継続して取り組みました。しかしながら、原料相場の高騰に対する一定の理解は得られたものの、長引くデフレの影響等もあり、価格改定については十分な成果をあげるまでには至りませんでした。その結果、販売数量は前年同期をわずかに上回りましたが、売上高は前年同期と同程度となりました。

油糧部門においては、菜種原料の処理量増加により菜種ミールの販売数量が増加するものの、大豆原料の処理量減少により大豆ミールの販売数量が減少する中、穀物相場の上昇や昨年末からの円安進行に伴って販売価格が上昇し、販売数量は前年同期をやや下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。

スターチ部門においては、ビール用Non-GMOコーンスターチの販売が好調だった他、新製品も着実に販売数量を伸ばし、販売数量・売上高とも堅調に推移しました。

健康食品部門においては、一部の商品で販売数量を伸ばしているものの、ドラッグストア等の主力販売先でのサプリメント需要の低迷等により、販売数量は前年同期をやや下回り、売上高は前年同期を下回りました。

化成品部門においては、石油化学系原料が高止まりする厳しい環境の中、住宅購入優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。このような状況の下、新たな需要家を開拓するなどの拡販に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,566億67百万円（前年同期比2.8%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、油・ミール商品の主原料である大豆・菜種の海外相場が高値で推移したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は236億78百万円となり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は65億25百万円（前年同期比38.8%増）となりました。営業利益が増加した主な要因は、販売数量及び販売価格の上昇による売上高の増加によります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は67億36百万円（前年同期比44.2%増）となりました。営業外収益は5億3百万円（前年同期比45.8%増）、営業外費用は2億92百万円（前年同期比21.6%減）となりました。主な要因としては、持分法による投資利益の増加及び調達資金の返済に伴い支払利息が減少したこと等金融収支が改善したことによります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として1億93百万円（前年同期比95.5%増）を計上しております。主な項目としては、粉末油脂製造設備に対する新規産業立地事業費補助金収入であります。

特別損失として3億41百万円（前年同期比27.1%減）を計上しております。主な項目としては、生産設備更新に伴う固定資産除却損であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は65億87百万円（前年同期比53.1%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は40億60百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に既存設備の更新工事、コストダウン対策工事であり、総額は41億87百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(製油事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新等により、総額36億43百万円の投資を実施しました。なお、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額1億39百万円の投資を実施しました。なお、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、研究開発活動のための機器の整備や販売活動に使用するリース資産への投資等、総額4億4百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社	その他の設備	111	0		266	14	393	274
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油事業	油脂・油糧製造設備	2,345	3,540	3,709 (107,712)	7	36	9,639	76
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油事業	油脂・油糧製造設備	1,420	2,573	[48,042]	60	46	4,100	56
静岡工場 (静岡市清水区他)	製油事業 その他	油脂・油糧、 スターチ等製造設備	4,636	7,038	7,541 (200,665)	7	90	19,314	241
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油事業 その他	油脂・油糧製造設備 大豆たん白シート 製造設備	2,735	4,595	1,713 (112,654)	63	61	9,170	100
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油事業	油脂出荷設備	27	29	[3,360]		0	58	
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他	倉庫等設備	298	22	3,728 (97,254)	3	0	4,052	8
若松工場 (北九州市若松区)	製油事業	油脂・油糧製造設備	590	682	[50,430]	3	15	1,291	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は717百万円であります。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完了(予定) 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	菜種搾油計装 設備更新工事	520	0	自己資金及び 借入金	平成25年2月	平成26年1月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,542,239	167,542,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日(注)		167,542		10,000	49	32,393

(注) 平成16年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	47	250	134	7	18,024	18,517	
所有株式数 (単元)		37,840	930	81,440	12,039	12	34,356	166,617	925,239
所有株式数 の割合(%)		22.71	0.56	48.88	7.23	0.01	20.62	100	

(注) 1 自己株式737,163株は、「個人その他」に737単元、「単元未満株式の状況」に163株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式11,220株が、「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	12,246	7.31
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	10,865	6.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,147	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,317	2.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	4,143	2.47
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	3,221	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	2,713	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	2,713	1.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	2,351	1.40
計		93,987	56.10

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月6日付で、三井住友信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当
事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には含めておりません。

なお、同報告書による平成24年8月31日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	5,466	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	429	0.26
計		5,895	3.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 737,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,862,000	165,862	
単元未満株式	普通株式 925,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,862	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現 株式会社 J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式163株および相互保有株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8 - 1	737,000		737,000	0.44
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000		18,000	0.01
計		755,000		755,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,224	7,230
当期間における取得自己株式	2,230	658

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95,000	22,432
当期間における取得自己株式		

(注) 当社の100%子会社である株式会社 J - ビジネスサービスについて、平成24年4月1日を効力発生日として、吸収合併したことに係る会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買増請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	372	120		
保有自己株式数	737,163		739,393	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通じて株主の皆様へ還元することを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような方針に基づき、中間配当については1株につき4円、期末配当については特別配当1円を加えて1株につき5円とし、合わせて1株につき9円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月5日 取締役会決議	667	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	834	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	544	364	320	252	314
最低(円)	249	255	202	209	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	218	219	250	271	305	314
最低(円)	206	205	214	240	265	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 田 純 和	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成5年7月 同社調味料・油脂事業本部油脂 部部長 平成13年3月 味の素製油株式会社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成16年1月 味の素製油株式会社専務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成22年4月 当社代表取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	32
取締役	専務執行役員	中 園 直 樹	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレート購買部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年6月 当社専務執行役員（現任） 平成20年4月 当社第二事業本部長 平成22年7月 当社食品・ファイン部門担当 （現任）	(注)3	37
取締役	専務執行役員	松 居 伸 一	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 豊年製油株式会社（平成元年4 月 株式会社ホーネンコーポレ ーションに商号変更）入社 平成9年6月 同社食品・油脂本部製油部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成16年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成22年7月 当社油脂営業部門担当（現任） 平成23年6月 当社専務執行役員（現任） 平成23年7月 当社油脂事業部門担当（現任）	(注)3	28
取締役	常務執行役員	吉 田 哲	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 吉原製油株式会社入社 平成17年6月 当社横浜工場長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員（現任） 平成21年6月 当社生産本部長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成22年7月 当社生産部門担当（現任） 平成24年6月 当社企業行動委員会委員長 （現任）	(注)3	5
取締役	常務執行役員	善 当 勝 夫	昭和32年11月29日生	昭和56年4月 味の素株式会社入社 平成12年7月 同社油脂部部長 平成15年6月 味の素製油株式会社取締役 平成16年4月 当社広域業務用部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員（現任） 平成21年7月 当社東京支社長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注)3	7
取締役		品 田 英 明	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 味の素株式会社入社 平成13年7月 味の素冷凍食品株式会社取締役 平成18年7月 味の素株式会社加工食品部長 平成21年6月 同社執行役員 平成23年6月 クノール食品株式会社社外取締 役 平成25年6月 味の素株式会社取締役常務執行 役員（現任） 平成25年6月 同社食品事業本部長（現任） 平成25年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		櫻井 宏之	昭和26年6月8日生	昭和50年4月 味の素株式会社入社 平成15年7月 同社名古屋支社長 平成17年6月 同社執行役員 平成20年6月 カルピス株式会社取締役常務執行役員 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年10月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		田辺 多聞	昭和28年6月15日生	昭和51年4月 味の素株式会社入社 平成21年7月 同社食品カンパニーギフト部長 平成23年6月 味の素物流株式会社社外取締役 平成23年7月 味の素株式会社物流企画部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		日下 宗仁	昭和26年2月23日生	昭和50年11月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年8月 公認会計士登録 平成15年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成22年8月 日下公認会計士事務所開設 平成23年12月 株式会社コーテック監査役(現任) 平成24年3月 株式会社白洋舎監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						109

- (注) 1 取締役品田英明氏は、社外取締役であります。
2 常勤監査役田辺多聞および監査役日下宗仁の両氏は、社外監査役であります。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を予め選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
麦田 浩一郎	昭和20年12月28日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年4月 米津合同法律事務所入所 平成6年8月 麦田法律事務所開設(現任)	(注)1	

- (注) 1 就任後における任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
2 就任前における選任の効力は、平成25年6月27日開催の定時株主総会開始の時から平成29年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。また、就任前に限り、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができることとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべくCSR経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等を図ってまいります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要

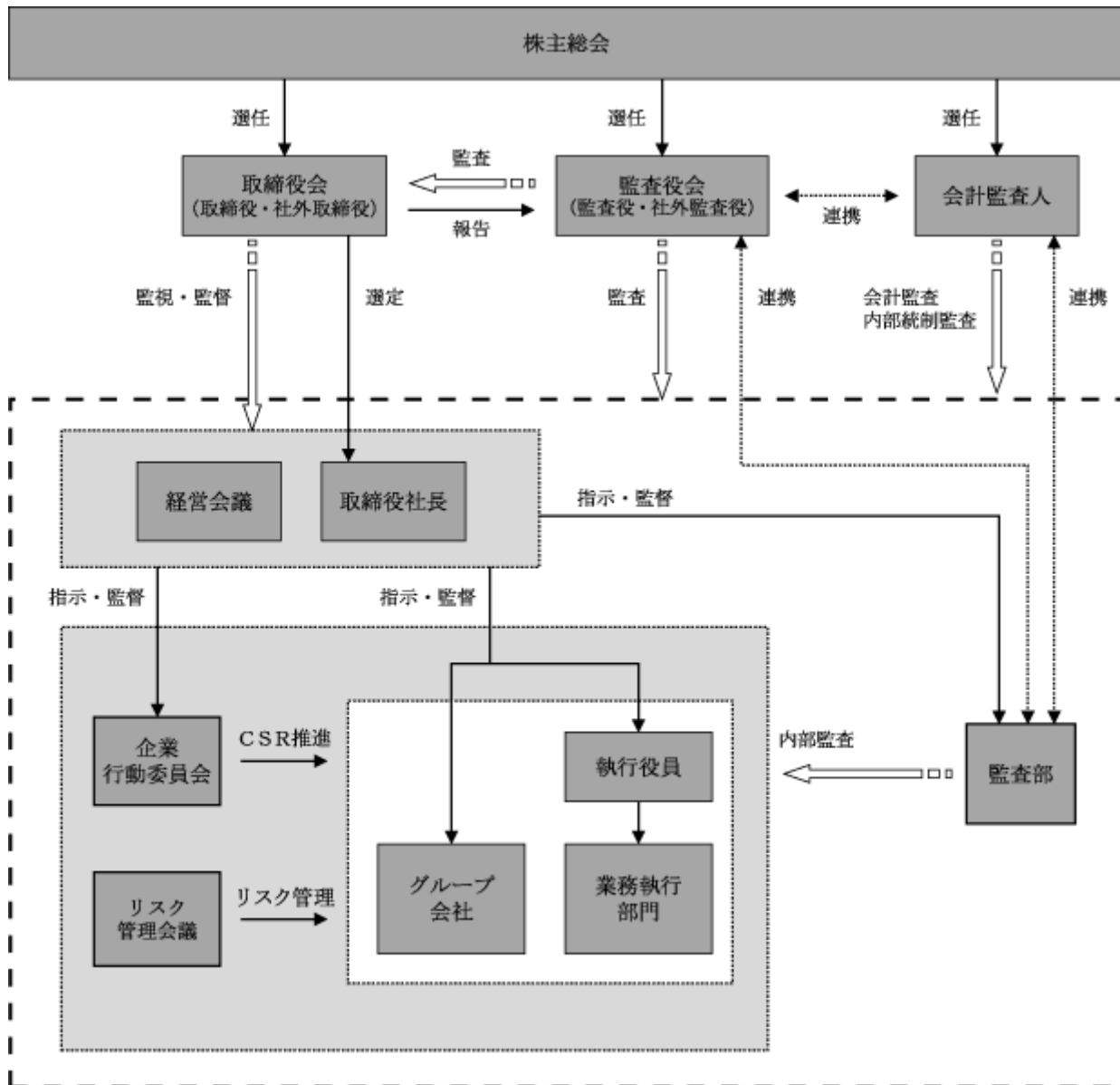
- ・取締役会は、常勤の取締役5名、非常勤の社外取締役1名の計6名で構成されており、原則として月1回の定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督等を行っております。

また、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役および社長の指名する執行役員が出席する経営会議を原則として月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項にかかる意思決定を行っております。

なお、当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、専務執行役員2名・常務執行役員5名を含め計19名で構成されております。

- ・監査役会は、常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。
- ・その他、「J-オイルミルズ行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」等の規範・規程類を策定するとともに、企業行動委員会等の組織を設置し、その周知・運用の徹底を図っております。

() 企業統治の体制の概要



() 会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関する基本方針について、当社の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

なお、当社は、平成24年5月15日に、とうもろこしから製造されるでん粉又は化工でん粉の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、以降同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、平成25年5月31日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書（以下「本件事前通知書」）を受領しました。当社といたしましては、同委員会より証拠等に関する説明を受け、本件事前通知書の内容を精査・確認するとともに、今後の対応を慎重に検討しております。株主の皆様、お客様をはじめ関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることになり、深くお詫び申し上げます。

(1) 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、社長の指名する取締役を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J-オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとしていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

社長が招集する経営会議議事録と関連資料

取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的なリスク管理を担当する部署を置き、その下に全社横断的な「リスク管理会議」を設置する。企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

また、特に反社会的勢力に対しては、その要求には絶対に応じないこと、その活動・運営を助長する取引をしないことを基本方針として、組織全体として対応するものとする。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および社長の指名する執行役員が出席する経営会議を原則毎月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行う。個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

(6) J-オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。また、社内監査業務を行う監査部とも密接に連携し、監査役の職務遂行に資する。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

(9) 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役、執行役員および部長層からの業務報告の聴取、ならびに、各事業所・工場や関係会社への往査を実施することができる。監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席する。また、稟議書およびその他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

() 内部監査および監査役監査の状況

() 内部監査の組織

当社の内部監査の組織については、社長直属の監査部（7名）を設け、業務監査を中心にチェック、指導する体制をとっております。

() 監査役監査の組織

当社の監査役監査の組織については、監査役会は常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監督するため、取締役会以外にも経営会議等の重要な会議に出席しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人から説明を受けております。

なお、社外監査役日下宗仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

() 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

・内部監査部門と常勤監査役は、定期的に会合を持ち、監査計画、監査業務の分担等につき意見交換を行う他、内部監査部門は、監査役に監査実施状況を報告するとともに、監査役が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的に会合を持ち、意見交換を行う他、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会う等の会計監査の相互連携を図っております。

会計監査人と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、意見交換を行う他、内部監査部門は、会計監査人が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

・内部監査部門、監査役および会計監査人は、内部統制機能を所轄する業務部、総務・リスク管理部および経理部と、適宜、コンプライアンスおよびリスク管理等につき意見交換を行う他、当該各部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

() 会計監査の状況

- ・ 当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 今井 靖容（継続監査年数 6年）
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 晶（継続監査年数 1年）
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成は、次のとおりであります。
 - 公認会計士 11名
 - その他 16名

() 社外取締役および社外監査役との関係

() 社外取締役および社外監査役の員数

- ・ 品田英明氏を社外取締役として選任しております。
- ・ 田辺多聞および日下宗仁の2氏を社外監査役として選任しております。

() 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割ならびに社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役の品田英明氏は、取締役会に出席し、食品業界での長年の勤務と会社経営の経験から、広く食品業界および会社経営に精通しており、その知識と経験が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役の2氏は、取締役会および監査役会に出席し、食品業界での長年の勤務と会社経営の経験、および、公認会計士としての知識・経験から、客観的かつ専門的知識に基づく監督・監査が果たされるものと考えております。

() 社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役および社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

() 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係
社外取締役および社外監査役の3氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係ありません。

社外取締役および社外監査役の3氏は、他の会社等の役員等であり、当該他の会社等と当社との関係に関しては、次のとおりであります。

- ・ 社外取締役品田英明氏は、当社の主要株主かつ主要取引先である味の素株式会社の業務執行者として勤務しております。当社は同社との間で年間49,978百万円（平成25年3月期実績）の取引があります。
- ・ 社外監査役田辺多聞氏は、平成25年6月まで、当社の主要株主かつ主要取引先である味の素株式会社の業務執行者として勤務しておりました。当社は同社との間で年間49,978百万円（平成25年3月期実績）の取引があります。
- ・ 社外監査役日下宗仁氏は、当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人の出身（平成22年8月まで）であります。当社は会計監査等業務の報酬として同監査法人へ年間69百万円（平成25年3月期実績）を支払っております。

なお、日下宗仁氏につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、また、会社法第427条第1項および当社定款第37条の定めに基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項に定める賠償責任を法令の定める最低限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。

() 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

・当社は、平成25年6月27日開催の第11回定時株主総会において社外取締役を1名選任いたしました。今後、社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、食品業界での長年の勤務と会社経営の経験に基づく発言を適宜行っていくものと考えております。

また、内部監査部門、内部統制機能を所轄する業務部、総務・リスク管理部および財務部と、適宜、コンプライアンスおよびリスク管理等につき意見交換を行う他、当該各部門は、社外取締役が監督等を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

・社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会に出席し、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担について、決議・報告・意見交換を行う等の業務監査の相互連携を図っております。

また、内部監査部門、会計監査人および内部統制機能を所轄する各部門とは、「() 内部監査および監査役監査の状況」の「() 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」のとおり、相互連携・協力を図っております。

() 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款において別段の定めはありません。

() 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議により市場取引等によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	195	129	29	36	6
監査役 (社外監査役を除く)	21	17		3	1
社外監査役	26	22		3	3

- (注) 1 上記には、平成24年6月28日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名に対する基本報酬を含んでおります。
- 2 取締役の基本報酬限度額は月額20百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。
監査役の基本報酬限度額は月額5百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。
- 3 上記報酬等とは別に、平成24年6月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当事業年度において、退任取締役1名に対し32百万円および退任社外監査役1名に対し0.5百万円の退職慰労金を支給いたしました。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬は、基本報酬、役員賞与および退職慰労金で構成し、それぞれの性格に応じた支給基準を定めております。

() 基本報酬(取締役および監査役)

求められる能力および責任に応じた支給金額を、役位別の基本報酬(月額報酬)として定めております。

() 役員賞与(取締役)

当該事業年度の会社業績(連結経常利益)に連動した支給金額を定めております。

() 退職慰労金(取締役および監査役)

基本退職慰労金部分および株価連動退職慰労金部分に基づいた支給金額を定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,190百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
不二製油株式会社	1,000,000	1,177	取引関係等の円滑化のため保有しております。
三井物産株式会社	442,577	600	取引関係等の円滑化のため保有しております。
亀田製菓株式会社	266,192	408	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キユ・ピ・株式会社	292,973	357	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社静岡銀行	415,116	353	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	139,922	343	取引関係等の円滑化のため保有しております。
加藤産業株式会社	188,946	308	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キッコ・マン株式会社	229,114	219	取引関係等の円滑化のため保有しております。
かどや製油株式会社	100,000	207	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	179	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東京海上ホールディングス株式会社	78,620	178	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社ダスキン	100,000	165	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社モスフードサービス	100,000	157	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	143	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社いなげや	129,424	119	取引関係等の円滑化のため保有しております。
武田薬品工業株式会社	30,613	111	取引関係等の円滑化のため保有しております。
サッポロホールディングス株式会社	326,085	99	取引関係等の円滑化のため保有しております。
住友商事株式会社	80,000	95	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社A D E K A	100,000	78	取引関係等の円滑化のため保有しております。
昭和産業株式会社	275,000	71	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社マルイチ産商	103,617	68	取引関係等の円滑化のため保有しております。
ケンコーマヨネーズ株式会社	93,600	58	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社丸久	64,486	50	取引関係等の円滑化のため保有しております。
関西ペイント株式会社	57,750	48	取引関係等の円滑化のため保有しております。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	25,621	43	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社アークス	26,791	41	取引関係等の円滑化のため保有しております。
イオン株式会社	37,368	40	取引関係等の円滑化のため保有しております。
はごろもフーズ株式会社	27,575	32	取引関係等の円滑化のため保有しております。
稲畑産業株式会社	55,000	31	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社カスミ	54,670	30	取引関係等の円滑化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	780,000	321	退職給付信託として拠出しております。
株式会社静岡銀行	335,000	285	退職給付信託として拠出しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	857,000	115	退職給付信託として拠出しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
不二製油株式会社	1,000,000	1,460	取引関係等の円滑化のため保有しております。
亀田製菓株式会社	268,817	683	取引関係等の円滑化のため保有しております。
三井物産株式会社	442,577	581	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社静岡銀行	415,116	440	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	139,922	435	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キコ - ピ - 株式会社	292,973	393	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キッコ - マン株式会社	229,114	379	取引関係等の円滑化のため保有しております。
加藤産業株式会社	188,946	366	取引関係等の円滑化のため保有しております。
かどや製油株式会社	100,000	260	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	242	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	210	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東京海上ホールディングス株式会社	78,620	208	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社モスフードサービス	100,000	195	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社ダスキン	100,000	187	取引関係等の円滑化のため保有しております。
武田薬品工業株式会社	30,613	153	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社いなげや	130,046	130	取引関係等の円滑化のため保有しております。
サッポロホールディングス株式会社	326,085	128	取引関係等の円滑化のため保有しております。
住友商事株式会社	80,000	94	取引関係等の円滑化のため保有しております。
昭和産業株式会社	275,000	85	取引関係等の円滑化のため保有しております。
ケンコーマヨネーズ株式会社	93,600	84	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社マルイチ産商	104,498	82	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社A D E K A	100,000	80	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社丸久	66,318	61	取引関係等の円滑化のため保有しております。
関西ペイント株式会社	57,750	60	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社アークス	27,851	59	取引関係等の円滑化のため保有しております。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	25,621	52	取引関係等の円滑化のため保有しております。
イオン株式会社	37,368	45	取引関係等の円滑化のため保有しております。
稲畑産業株式会社	55,000	38	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社(注1)	24,962	33	取引関係等の円滑化のため保有しております。
はごろもフーズ株式会社	29,885	32	取引関係等の円滑化のため保有しております。

(注) 1 「東洋製罐株式会社」は、平成25年4月1日に「東洋製罐グループホールディングス株式会社」へ社名変更を行っております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	780,000	435	退職給付信託として拠出しております。
株式会社静岡銀行	335,000	355	退職給付信託として拠出しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	857,000	170	退職給付信託として拠出しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	0	69	0
連結子会社				
計	63	0	69	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に関するコンサルティング業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に関するコンサルティング業務および社債発行に関する調査等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,955	5,929
受取手形及び売掛金	¹ 37,263	¹ 40,643
商品及び製品	12,737	14,016
原材料及び貯蔵品	16,190	20,509
繰延税金資産	1,387	1,438
その他	2,098	2,386
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	75,620	84,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,103	12,729
機械装置及び運搬具（純額）	18,089	18,509
土地	19,746	19,743
建設仮勘定	4,138	1,473
その他（純額）	1,323	1,209
有形固定資産合計	² 55,401	² 53,665
無形固定資産	524	456
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 9,889	³ 11,695
長期貸付金	325	246
その他	812	731
貸倒引当金	137	138
投資その他の資産合計	10,890	12,535
固定資産合計	66,815	66,657
繰延資産		
社債発行費	-	54
繰延資産合計	-	54
資産合計	142,436	151,627

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,227	20,154
短期借入金	16,890	14,350
1年内返済予定の長期借入金	7,649	2,722
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,615	2,171
未払消費税等	763	33
賞与引当金	754	1,004
役員賞与引当金	37	33
その他	12,585	11,501
流動負債合計	56,523	56,972
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	2,916	239
繰延税金負債	3,052	3,587
退職給付引当金	3,000	3,051
役員退職慰労引当金	297	340
環境対策引当金	206	160
長期預り敷金保証金	2,175	2,216
その他	1,159	1,074
固定負債合計	17,808	22,672
負債合計	74,332	79,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	24,662	27,388
自己株式	210	240
株主資本合計	66,085	68,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022	3,098
繰延ヘッジ損益	42	113
為替換算調整勘定	45	11
その他の包括利益累計額合計	2,018	3,200
純資産合計	68,104	71,981
負債純資産合計	142,436	151,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	181,017	186,870
売上原価	1, 3 152,447	1, 3 156,667
売上総利益	28,570	30,203
販売費及び一般管理費	2, 3 23,870	2, 3 23,678
営業利益	4,699	6,525
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	227	217
持分法による投資利益	0	136
雑収入	109	143
営業外収益合計	345	503
営業外費用		
支払利息	298	216
雑支出	74	75
営業外費用合計	373	292
経常利益	4,672	6,736
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 0
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	-	10
補助金収入	-	182
受取保険金	55	-
災害損失引当金戻入額	39	-
特別利益合計	98	193
特別損失		
固定資産除却損	5 260	5 319
固定資産売却損	6 0	6 0
減損損失	7 93	7 2
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	8 7	8 2
リース解約損	22	12
環境対策引当金繰入額	84	4
特別損失合計	469	341
税金等調整前当期純利益	4,301	6,587
法人税、住民税及び事業税	2,095	2,650
法人税等調整額	422	123
法人税等合計	1,672	2,527
少数株主損益調整前当期純利益	2,629	4,060
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,629	4,060

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,629	4,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	1,067
繰延ヘッジ損益	12	70
持分法適用会社に対する持分相当額	34	42
その他の包括利益合計	1, 2 333	1, 2 1,181
包括利益	2,963	5,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,963	5,242
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	31,633	31,633
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,633	31,633
利益剰余金		
当期首残高	23,368	24,662
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
当期純利益	2,629	4,060
当期変動額合計	1,294	2,725
当期末残高	24,662	27,388
自己株式		
当期首残高	210	210
当期変動額		
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	29
当期末残高	210	240
株主資本合計		
当期首残高	64,791	66,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
当期純利益	2,629	4,060
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,293	2,696
当期末残高	66,085	68,781

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,653	2,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	1,075
当期変動額合計	368	1,075
当期末残高	2,022	3,098
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	42	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	22	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	34
当期変動額合計	23	34
当期末残高	45	11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,685	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	1,181
当期変動額合計	333	1,181
当期末残高	2,018	3,200
純資産合計		
当期首残高	66,477	68,104
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
当期純利益	2,629	4,060
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	1,181
当期変動額合計	1,627	3,877
当期末残高	68,104	71,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,301	6,587
減価償却費	6,244	5,875
減損損失	93	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125	51
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	45	42
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	250
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	3
環境対策引当金の増減額（ は減少）	84	45
災害損失引当金の増減額（ は減少）	67	-
受取利息及び受取配当金	235	223
支払利息	298	216
持分法による投資損益（ は益）	0	136
固定資産売却損益（ は益）	3	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
関係会社清算損益（ は益）	-	10
受取保険金	55	-
補助金収入	-	182
固定資産除却損	260	319
投資有価証券評価損益（ は益）	-	0
社債発行費	-	10
売上債権の増減額（ は増加）	3,641	3,379
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,393	5,598
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1	0
仕入債務の増減額（ は減少）	1,247	3,927
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	1,235	516
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,153	849
その他	85	165
小計	12,529	6,500
利息及び配当金の受取額	242	240
保険金の受取額	55	-
補助金の受取額	-	182
利息の支払額	334	205
災害損失の支払額	232	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,085	2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,175	4,602

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,559	4,449
有形固定資産の売却による収入	304	10
有形固定資産の除却による支出	279	203
無形固定資産の取得による支出	137	135
有価証券の売却による収入	8	-
投資有価証券の取得による支出	228	21
投資有価証券の売却による収入	33	0
関係会社の整理による収入	-	20
会員権の取得による支出	3	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	2	1
長期貸付金の回収による収入	56	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807	4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800	2,540
長期借入金の返済による支出	2,730	7,649
社債の発行による収入	-	11,935
リース債務の返済による支出	324	285
自己株式の純増減額（ は増加）	0	29
配当金の支払額	1,334	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,190	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177	26
現金及び現金同等物の期首残高	5,778	5,955
現金及び現金同等物の期末残高	5,955	5,929

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

(株)J-ウィズ、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル

なお、(株)J-ビジネスサービスは平成24年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜バック(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成22年2月1日より休眠会社でありました豊神サービス(株)は平成24年2月17日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成24年4月24日に清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

(株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下7社)、及び関連会社(株)JOYアグリズ以下2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

先入先出法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～60年、機械装置及び運搬具が7年～15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております(前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております)。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

環境対策引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は151百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(重要な繰延資産の処理方法)	
社債発行費	
	当社は当連結会計年度において新規に社債を発行したことにより、社債発行費が計上されました。これに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	146百万円	102百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	107,751百万円	111,605百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,880百万円	2,034百万円

- 4 偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅等借入金	9百万円	10百万円

- 5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高		
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	90百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送費	9,462百万円	9,507百万円
販売促進費	2,448	2,599
給与手当	3,612	3,578
退職給付費用	468	410
役員退職慰労引当金繰入額	75	93
賞与引当金繰入額	449	598
役員賞与引当金繰入額	37	40

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,581百万円	1,575百万円

4 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具他	1百万円	0百万円
土地	2	
計	3百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	12百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	49	61
建物等除却費用その他	198	245
計	260百万円	319百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具他	0	
計	0百万円	0百万円

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	その他
兵庫県神戸市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

8 会員権評価損には次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
預託金に係る貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	365百万円	1,658百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
計	365百万円	1,658百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	70百万円	114百万円
組替調整額	26百万円	百万円
資産の取得原価調整額	120百万円	百万円
計	23百万円	114百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	34百万円	42百万円
計	34百万円	42百万円
税効果調整前合計	307百万円	1,815百万円
税効果額	25百万円	634百万円
その他の包括利益合計	333百万円	1,181百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	365百万円	1,658百万円
税効果額	14百万円	591百万円
税効果調整後	379百万円	1,067百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	23百万円	114百万円
税効果額	11百万円	43百万円
税効果調整後	12百万円	70百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	34百万円	42百万円
税効果額	百万円	百万円
税効果調整後	34百万円	42百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	307百万円	1,815百万円
税効果額	25百万円	634百万円
税効果調整後	333百万円	1,181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	616,489	4,318	1,965	618,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,965株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	667	4	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	618,842	125,224	372	743,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,224株

会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の買取り請求による増加 95,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 372株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	667	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	5,955百万円	5,929百万円
現金及び現金同等物	5,955百万円	5,929百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製油関連事業における生産設備（工具、器具及び備品）、販売設備（工具、器具及び備品）及び本社における情報システム機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	3	0
合計	6百万円	3百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	177百万円	168百万円
1年超	245	174
合計	422百万円	342百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に植物油脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長4年2ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務取引に関する規程に基づいて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照してください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,955	5,955	
(2)受取手形及び売掛金	37,263	37,263	
(3)有価証券及び投資有価証券	6,639	6,639	
資産計	49,858	49,858	
(1)支払手形及び買掛金	16,227	16,227	
(2)短期借入金	16,890	16,890	
(3)社債	5,000	4,951	48
(4)長期借入金	10,565	10,565	
負債計	48,682	48,634	48
デリバティブ取引()	3	3	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,929	5,929	
(2)受取手形及び売掛金	40,643	40,643	
(3)有価証券及び投資有価証券	8,183	8,183	
資産計	54,757	54,757	
(1)支払手形及び買掛金	20,154	20,154	
(2)短期借入金	14,350	14,350	
(3)社債	17,000	17,095	95
(4)長期借入金	2,962	2,962	
負債計	54,466	54,562	95
デリバティブ取引()	170	170	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価については、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,250	3,512

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,955			
受取手形及び売掛金	37,263			
合計	43,218			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,929			
受取手形及び売掛金	40,643			
合計	46,573			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,890					
社債		5,000				
長期借入金	7,649	2,649	267			
合計	24,539	7,649	267			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,350					
社債	5,000				12,000	
長期借入金	2,722	239				
合計	22,072	239			12,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	6,054	2,729	3,324
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	6,054	2,729	3,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	584	633	49
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	584	633	49
合計	6,639	3,363	3,275

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	8,054	3,234	4,819
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	8,054	3,234	4,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	129	150	20
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	129	150	20
合計	8,183	3,384	4,799

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	33	1	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	33	1	0

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	0	0	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	0	0	0

3 連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

なお、下落率が40%以上の株式については減損処理を行い、下落率が30%以上40%未満の株式については、個別銘柄毎に公表財務諸表等や回復可能性等から総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち 1年超	時価 (1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	8,046 9		68 0
	米ドル ユーロ				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	7,901 281		(2) (2)
	米ドル ユーロ				
合計			16,240		

- (1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為にその時価は当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち 1年超	時価 (1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	10,202 250		188 5
	米ドル ユーロ				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	11,885 308		(2) (2)
	米ドル ユーロ				
合計			22,646		

- (1) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為にその時価は当該買掛金の時価に含めております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価（ ）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,200	2,600	64
合計			10,200	2,600	64

（ ）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価（ ）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,600	0	12
合計			2,600	0	12

（ ）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度のいずれか又は両方を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	8,588百万円	9,598百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	4,770	5,221
未積立退職給付債務(+)	3,818	4,377
未認識数理計算上の差異	946	1,371
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	10	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,883	3,006
前払年金費用	117	45
退職給付引当金(-)	3,000百万円	3,051百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)	413百万円	409百万円
利息費用	168	169
期待運用収益	16	19
数理計算上の差異の費用処理額	264	169
過去勤務債務の費用処理額	10	10
退職給付費用 (+ + + +)	818百万円	718百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.2%
期待運用収益率	0.4%	0.4%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	5年	5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地評価減	6百万円	6百万円
減価償却費	159	176
有価証券評価減	138	138
会員権等評価減	98	99
貸倒引当金	52	52
未払金	955	958
未払事業税	129	172
賞与引当金	259	352
退職給付引当金	1,776	1,825
役員退職慰労引当金	107	122
未実現利益	217	180
その他	185	109
繰延税金資産小計	4,088百万円	4,195百万円
評価性引当額	342	325
繰延税金資産合計	3,746百万円	3,869百万円
繰延税金負債		
連結上の土地の評価差益	3,584百万円	3,584百万円
退職給付信託に係る益金不算入額	517	510
固定資産圧縮積立金	248	255
その他有価証券評価差額金	1,035	1,598
繰延ヘッジ損益	26	69
繰延税金負債合計	5,411百万円	6,018百万円
繰延税金資産の純額	1,665百万円	2,149百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,387百万円	1,438百万円
固定資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	3,052	3,587

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社グループが賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、当社グループが賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	411百万円	469百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		2
資産除去債務の履行による減少額	0	0
時の経過による調整額	3	4
見積りの変更による増加額	54	
期末残高	469	477

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製油事業」のセグメント利益が145百万円増加し、「その他」のセグメント利益が5百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	166,848	14,169	181,017		181,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	43	326	326	
計	167,130	14,213	181,343	326	181,017
セグメント利益	7,460	288	7,749	3,049	4,699
セグメント資産	113,969	12,424	126,393	16,042	142,436
その他の項目					
減価償却費	5,174	485	5,660	583	6,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,491	205	5,697	343	6,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 3,049百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用 3,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は16,042百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	171,988	14,881	186,870		186,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	43	331	331	
計	172,276	14,927	187,201	331	186,870
セグメント利益	9,180	377	9,557	3,032	6,525
セグメント資産	120,978	12,036	133,015	18,611	151,627
その他の項目					
減価償却費	5,014	363	5,337	497	5,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,643	139	3,782	404	4,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 3,032百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用 3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は18,611百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	53,510	製油事業
全国農業協同組合連合会	17,063	製油事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,978	製油事業
全国農業協同組合連合会	19,780	製油事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	89	2	92	1	93

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	0	0	0	2	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	22		22		22
当期末残高	5		5		5

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	5		5		5
当期末残高					

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍 4 人	油脂製品の 販売	53,509	受取手形 及び 売掛金	9,946

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍 4 人	油脂製品の 販売	49,978	受取手形 及び 売掛金	9,524

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	407.99円	431.55円
1株当たり当期純利益金額	15.75円	24.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,629	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,629	4,060
普通株式の期中平均株式数(株)	166,924,214	166,825,469

(重要な後発事象)

1. 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得

当社は、辻製油株式会社との間で資本関係の強化に関して合意したことに基づき、平成25年4月1日に辻製油株式会社の株式を新たに取得し、これにより同社は当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式取得の理由

両社は、平成21年12月の資本・業務提携開始以降、生産・物流等のサプライチェーンマネジメント面での協力、機能性素材を活用した製品の共同開発などの成果を挙げてまいりました。

製油産業を取り巻く環境が厳しさを増してくるなか、平成21年12月に締結しました業務提携契約書に基づく取組みを更に発展させ、両社の企業力のより一層の強化を目指すため、両社は資本関係を強化し、取組みの拡大を目指すことといたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

商号 辻製油株式会社
 代表者 辻 保彦
 所在地 三重県松阪市嬉野新屋庄町565-1
 事業内容 コーン油、なたね油、脱脂コーン胚芽、なたね粕、ハイプロテイン吸着飼料、ペレット飼料、各種大豆レシチン、各種レシチン製剤、セラミド(とうもろこし胚芽由来)、フィッシュコラーゲン、養魚用油脂、天然香料等の製造・販売及び研究開発

(3) 取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

新たに取得する株式の数 3,737株
 新たに取得する株式の取得価額 362百万円
 取得後の合計持株数 7,537株
 取得後の当社の持株比率 20.001%

2. インドにおける合併会社の設立

当社は、平成25年6月5日に豊田通商株式会社（以下「豊田通商社」）、インドの大手食用油脂メーカーであるRuchi Soya Industries Limited（以下「ルチ・ソヤ社」）と共同で高付加価値植物油の製造・マーケティングを目的とする合併会社を設立することで合意いたしました。

(1) 設立の目的

当社が現在進めている第三期中期経営計画の重点施策である「海外での油脂事業展開」の一環として、植物油需要の伸長目覚しく、世界第二位 約1,600万tの年間油脂消費量を誇るインド市場（過去10年平均4.5%の増加）への進出を目的としております。ルチ・ソヤ社は、インド国内における食用油脂の製造・販売を手掛け、広範な販売網を持つ最大手の企業です。当社の持つ製造ノウハウを合併会社に提供し、インドに拠点を持ち豊富な合併経験を有する豊田通商社を含めた3社で、インドの業務用・家庭用市場に展開して参ります。

(2) 各社の役割と今後の事業展開

合併会社は、ルチ・ソヤ社から原料調達をし、製造・マーケティング業務を担い、販売はルチ・ソヤ社がインド全土に持つ幅広い販売ネットワークを活用します。豊田通商社は、合併会社の運営コーディネーターや新たな販売先の開拓、当社は、合併会社への技術供与を行って参ります。3社は各々の役割、機能を発揮しながら、会社発展に向け、英知を結集して参ります。なお、当社より1名、豊田通商社より1名の非常勤取締役が合併会社の経営に参画する予定です。2013年度は業務用製品の製造・販売から始め、2014年度より家庭用製品の製造・販売に拡げていきます。

(3) 合併会社の概要

会社名	Ruchi J-Oil Private Ltd.
代表者	Sarvesh Shahra（サルベッシュ サハラ）
資本金	9億5,600万インドルピー（約17億円）
設立年	2013年8月（予定）
所在地	インド・マハーラーシュトラ州ムンバイ
出資比率	ルチ・ソヤ社 51% 豊田通商社 23% 当社26%
事業内容	高付加価値植物油の製造・マーケティング

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)J-オイルミルズ	ユーロ円私募債	平成20年 9月9日	5,000	5,000 (5,000)	(注)2	なし	平成25年 9月9日
〃	第1回無担保 社債	平成24年 5月31日	12,000	12,000	0.548	なし	平成29年 5月31日
合計	-	-	17,000	17,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率(%)の設定

- (1) 初回から3回目までの金利支払日 固定金利 1.42%
(2) 4回目から10回目までの金利支払日 変動金利 4.20% - 指数実績
ただし、利率(%)は0.00%を下回らず、2.95%を上回らない。
なお、金利支払日については9月と3月に行っている。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-	12,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,890	14,350	0.535	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,649	2,722	1.231	-
1年以内に返済予定のリース債務	274	272	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,916	239	1.050	平成26年4月28日～ 平成26年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	689	597	-	平成26年4月30日～ 平成34年3月12日
その他有利子負債				
預託金	667	667	0.245	-
預り保証金	2,024	2,068	1.050	-
合計	31,110	20,917	-	-

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「預託金」及び「預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	239	-	-	-
リース債務	225	145	98	51
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,096	88,878	141,265	186,870
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,248	2,404	5,391	6,587
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	772	1,450	3,302	4,060
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.62	8.69	19.79	24.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	4.06	11.09	4.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250	5,294
受取手形	¹ 508	¹ 480
売掛金	² 35,714	² 38,227
商品及び製品	12,659	13,953
原材料及び貯蔵品	16,189	20,508
前払費用	269	274
繰延税金資産	1,339	1,312
短期貸付金	54	125
その他	1,448	1,645
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	73,432	81,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,455	9,148
構築物（純額）	3,513	3,458
機械及び装置（純額）	18,044	18,478
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品（純額）	317	307
土地	18,630	19,048
リース資産（純額）	957	866
建設仮勘定	4,137	1,473
有形固定資産合計	³ 54,071	³ 52,790
無形固定資産		
のれん	308	80
特許権	-	2
ソフトウェア	437	395
施設利用権	56	46
その他	0	0
無形固定資産合計	802	523
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	9,190
関係会社株式	3,025	2,535
出資金	9	9
長期貸付金	325	246
長期前払費用	22	4
その他	763	700
貸倒引当金	137	138
投資その他の資産合計	11,600	12,548
固定資産合計	66,474	65,862
繰延資産		
社債発行費	-	54
繰延資産合計	-	54
資産合計	139,907	147,739

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,755	18,445
短期借入金	16,890	14,350
1年内返済予定の長期借入金	7,649	2,722
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	271	270
未払金	3,300	2,791
設備関係未払金	3,564	3,066
未払費用	4,478	4,255
未払法人税等	1,488	1,834
未払消費税等	724	-
前受金	18	19
預り金	3,987	3,624
賞与引当金	730	974
役員賞与引当金	32	29
その他	1	-
流動負債合計	57,892	57,385
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	2,916	239
リース債務	686	595
繰延税金負債	3,580	4,055
退職給付引当金	2,907	2,985
役員退職慰労引当金	278	321
環境対策引当金	206	160
長期預り敷金保証金	1,655	1,668
資産除去債務	469	477
固定負債合計	17,700	22,504
負債合計	75,593	79,890

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	415	444
繰越利益剰余金	8,436	10,865
利益剰余金合計	8,854	11,312
自己株式	209	238
株主資本合計	62,361	64,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,944
繰延ヘッジ損益	42	113
評価・換算差額等合計	1,951	3,057
純資産合計	64,313	67,848
負債純資産合計	139,907	147,739

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 173,769	1 178,912
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,120	12,659
当期製品製造原価	142,893	148,543
当期商品及び製品仕入高	4,382	4,137
合計	160,397	165,340
他勘定振替高	3 110	3 93
商品及び製品期末たな卸高	12,659	13,953
売上原価合計	2, 5 147,627	2, 5 151,292
売上総利益	26,141	27,619
販売費及び一般管理費	4, 5 22,533	4, 5 22,250
営業利益	3,608	5,368
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 340	1 683
雑収入	137	132
営業外収益合計	485	822
営業外費用		
支払利息	302	165
社債利息	-	54
雑支出	63	72
営業外費用合計	366	292
経常利益	3,727	5,898
特別利益		
固定資産売却益	6 22	6 0
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	-	10
補助金収入	-	182
受取保険金	55	-
抱合せ株式消滅差益	-	170
災害損失引当金戻入額	38	-
特別利益合計	117	363
特別損失		
固定資産除却損	7 256	7 316
固定資産売却損	8 0	8 0
減損損失	9 93	9 2
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	10 7	10 1
リース解約損	22	11
環境対策引当金繰入額	84	4
特別損失合計	465	337
税引前当期純利益	3,379	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,915	2,216
法人税等調整額	706	85
法人税等合計	1,208	2,130
当期純利益	2,170	3,793

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	122,379	85.6	127,808	86.0
労務費		7,573	5.3	7,896	5.3
経費		12,940	9.1	12,837	8.6
当期総製造費用		142,893	100.0	148,543	100.0
期首仕掛品たな卸高 合計		142,893		148,543	
期末仕掛品たな卸高 当期製品製造原価		142,893		148,543	

- (注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,144	1,023
減価償却費	5,568	5,302

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
当期首残高	11,324	11,323
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,323	11,323
資本剰余金合計		
当期首残高	43,717	43,717
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	470	415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	116
固定資産圧縮積立金の取崩	55	86
当期変動額合計	55	29
当期末残高	415	444

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,546	8,436
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
固定資産圧縮積立金の積立	-	116
固定資産圧縮積立金の取崩	55	86
当期純利益	2,170	3,793
当期変動額合計	890	2,429
当期末残高	8,436	10,865
利益剰余金合計		
当期首残高	8,018	8,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,170	3,793
当期変動額合計	835	2,458
当期末残高	8,854	11,312
自己株式		
当期首残高	208	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	29
当期末残高	209	238
株主資本合計		
当期首残高	61,527	62,361
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
当期純利益	2,170	3,793
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	834	2,429
当期末残高	62,361	64,791

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,525	1,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	1,034
当期変動額合計	383	1,034
当期末残高	1,909	2,944
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	42	113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,580	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,105
当期変動額合計	371	1,105
当期末残高	1,951	3,057
純資産合計		
当期首残高	63,107	64,313
当期変動額		
剰余金の配当	1,335	1,335
当期純利益	2,170	3,793
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,105
当期変動額合計	1,206	3,534
当期末残高	64,313	67,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

先入先出法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産: 定率法

なお、主な耐用年数は、建物が7年～50年、構築物が10年～60年、機械及び装置が7年～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております（前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(7) 環境対策引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(重要な繰延資産の処理方法) 社債発行費 当社は当事業年度において新規に社債を発行したことにより、社債発行費が計上されました。これに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83百万円	53百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	14,702百万円	13,804百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	106,683百万円	110,512百万円

- 4 偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9百万円	10百万円

- 5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高		
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,674百万円	66,879百万円
受取配当金	176	514

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	90百万円	6百万円

3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。

4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費78%、一般管理費22%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品発送費	9,008百万円	9,104百万円
販売促進費	2,382	2,387
広告費	1,030	733
役員報酬	195	169
役員賞与引当金繰入額	32	29
給与手当	3,167	3,112
賞与引当金繰入額	424	567
役員退職慰労引当金繰入額	69	87
退職給付費用	467	404
福利厚生費	1,224	1,236
減価償却費	817	748

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,407百万円	1,399百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	21百万円	百万円
リース資産	0	
車両運搬具その他	0	0
計	22百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	49百万円	62百万円
建物その他	12	28
除却費用	194	226
計	256百万円	316百万円

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具他	0	
計	0百万円	0百万円

9 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	

当社は、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
兵庫県神戸市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	

当社は、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

10 会員権評価損には次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
預託金に係る貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	609,958	4,318	1,965	612,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,965株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	612,311	125,224	372	737,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,224株

会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の買取り請求による増加 95,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 372株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製油関連事業における生産設備（工具、器具及び備品）、販売設備（工具、器具及び備品）及び本社における情報システム機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1	
合計	2百万円	1百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	177百万円	168百万円
1年超	245	174
合計	422百万円	342百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	2,260	1,770
(2)関連会社株式	764	764
計	3,025	2,535

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	17百万円	15百万円
土地評価減	805	805
減価償却費	153	171
有価証券評価減	138	138
会員権等評価減	98	99
貸倒引当金	48	49
未払金	937	826
未払社会保険料	40	54
未払事業税	121	146
賞与引当金	243	334
退職給付引当金	1,742	1,801
役員退職慰労引当金	99	115
その他	127	132
小計	4,575百万円	4,690百万円
評価性引当額	1,141	1,163
繰延税金資産合計	3,434百万円	3,526百万円
繰延税金負債		
土地の評価増による増加	3,954百万円	3,954百万円
退職給付信託に係る益金不算入額	517	510
固定資産圧縮積立金	241	255
その他有価証券評価差額金	936	1,480
繰延ヘッジ損益	26	69
繰延税金負債合計	5,675百万円	6,270百万円
繰延税金資産の純額	2,241百万円	2,743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	4.0%
抱合せ株式消滅差益	%	1.1%
法人住民税等の均等割額	1.1%	0.6%
税額控除額	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	0.8%	0.4%
税率変更に伴う影響額	8.0%	%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	35.8%	36.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社が賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	411百万円	469百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		2
資産除去債務の履行による減少額	0	0
時の経過による調整額	3	4
見積りの変更による増加額	54	
期末残高	469百万円	477百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	385.27円	406.75円
1株当たり当期純利益金額	13.00円	22.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,170	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,170	3,793
普通株式の期中平均株式数(株)	166,930,745	166,832,000

(重要な後発事象)

1. 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得

当社は、辻製油株式会社との間で資本関係の強化に関して合意したことに基づき、平成25年4月1日に辻製油株式会社の株式を新たに取得し、これにより同社は当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式取得の理由

両社は、平成21年12月の資本・業務提携開始以降、生産・物流等のサプライチェーンマネジメント面での協力、機能性素材を活用した製品の共同開発などの成果を挙げてまいりました。

製油産業を取り巻く環境が厳しさを増してくるなか、平成21年12月に締結しました業務提携契約書に基づく取組みを更に発展させ、両社の企業力のより一層の強化を目指すため、両社は資本関係を強化し、取組みの拡大を目指すことといたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

商号	辻製油株式会社
代表者	辻 保彦
所在地	三重県松阪市嬉野新屋庄町565-1
事業内容	コーン油、なたね油、脱脂コーン胚芽、なたね粕、ハイプロテイン吸着飼料、ペレット飼料、各種大豆レシチン、各種レシチン製剤、セラミド(とうもろこし胚芽由来)、フィッシュコラーゲン、養魚用油脂、天然香料等の製造・販売及び研究開発

(3) 取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

新たに取得する株式の数	3,737株
新たに取得する株式の取得価額	362百万円
取得後の合計持株数	7,537株
取得後の当社の持株比率	20.001%

2. インドにおける合併会社の設立

当社は、平成25年6月5日に豊田通商株式会社（以下「豊田通商社」）、インドの大手食用油脂メーカーであるRuchi Soya Industries Limited（以下「ルチ・ソヤ社」）と共同で高付加価値植物油脂の製造・マーケティングを目的とする合併会社を設立することで合意いたしました。

(1) 設立の目的

当社が現在進めている第三期中期経営計画の重点施策である「海外での油脂事業展開」の一環として、植物油需要の伸長目覚しく、世界第二位 約1,600万tの年間油脂消費量を誇るインド市場（過去10年平均4.5%の増加）への進出を目的としております。ルチ・ソヤ社は、インド国内における食用油脂の製造・販売を手掛け、広範な販売網を持つ最大手の企業です。当社の持つ製造ノウハウを合併会社に提供し、インドに拠点を持ち豊富な合併経験を有する豊田通商社を含めた3社で、インドの業務用・家庭用市場に展開して参ります。

(2) 各社の役割と今後の事業展開

合併会社は、ルチ・ソヤ社から原料調達をし、製造・マーケティング業務を担い、販売はルチ・ソヤ社がインド全土に持つ幅広い販売ネットワークを活用します。豊田通商社は、合併会社の運営コーディネーターや新たな販売先の開拓、当社は、合併会社への技術供与を行って参ります。3社は各々の役割、機能を発揮しながら、会社発展に向け、英知を結集して参ります。なお、当社より1名、豊田通商社より1名の非常勤取締役が合併会社の経営に参画する予定です。2013年度は業務用製品の製造・販売から始め、2014年度より家庭用製品の製造・販売に拡げていきます。

(3) 合併会社の概要

会社名	Ruchi J-Oil Private Ltd.
代表者	Sarvesh Shahra（サルベッシュ サハラ）
資本金	9億5,600万インドルピー（約17億円）
設立年	2013年8月（予定）
所在地	インド・マハーラーシュトラ州ムンバイ
出資比率	ルチ・ソヤ社 51% 豊田通商社 23% 当社26%
事業内容	高付加価値植物油脂の製造・マーケティング

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
不二製油(株)	1,000,000	1,460
亀田製菓(株)	268,817	683
WILSEY FOODS, INC.	250	632
三井物産(株)	442,577	581
(株)静岡銀行	415,116	440
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	435
キユ - ピ - (株)	292,973	393
キッコ - マン(株)	229,114	379
加藤産業(株)	188,946	366
かどや製油(株)	100,000	260
辻製油(株)	3,800	248
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	242
FUJIOIL (THAILAND)CO.,LTD.	73,000	211
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	210
東京海上ホールディングス(株)	78,620	208
(株)モスフードサービス	100,000	195
(株)ダスキン	100,000	187
武田薬品工業(株)	30,613	153
(株)いなげや	130,046	130
サッポロホールディングス(株)	326,085	128
その他 (93銘柄)	2,853,926	1,639
計	8,268,555	9,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,496	1,321	58 (0)	22,758	13,610	621	9,148
構築物	17,938	376	29 (2)	18,285	14,826	425	3,458
機械及び装置	93,506	4,651	1,181 (0)	96,976	78,497	4,152	18,478
車両運搬具	91	6	19	79	70	8	9
工具、器具及び備品	2,618	139	66 (0)	2,691	2,383	147	307
土地	18,630	418		19,048			19,048
リース資産	2,336	210	557	1,989	1,123	283	866
建設仮勘定	4,137	3,833	6,496	1,473			1,473
有形固定資産計	160,755	10,957	8,409 (2)	163,302	110,512	5,638	52,790
無形固定資産							
のれん	1,225			1,225	1,145	228	80
特許権	12	3	0	15	12	0	2
ソフトウェア	7,088	129	0	7,218	6,823	171	395
施設利用権	94		8	86	40	2	46
その他	1			1	1	0	0
無形固定資産計	8,422	132	8	8,546	8,022	403	523
長期前払費用	95		89	5	0	17	4
繰延資産							
社債発行費		68		68	14	14	54
繰延資産計		68		68	14	14	54

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	静岡工場	生産設備設置及び更新・増強によるもの	2,831百万円
機械及び装置	神戸工場	生産設備更新・増強によるもの	717百万円
機械及び装置	千葉工場	生産設備更新・増強によるもの	489百万円
機械及び装置	横浜工場	生産設備更新・増強によるもの	462百万円
土地	本社	子会社合併に伴う受入れによるもの	418百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	0		1	138
賞与引当金	730	974	730		974
役員賞与引当金	32	29	32		29
役員退職慰労引当金	278	86	46		321
環境対策引当金	206	2	47		160

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、差額補充の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	542
当座預金	4,744
別段預金	2
預金計	5,289
合計	5,294

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱中川油脂	55
㈱中谷食品	50
富田産業㈱	43
㈱イイツカ	42
ユニオン商事㈱	38
その他	250
合計	480

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 25年 3月満期	53
" 4月 "	357
" 5月 "	64
" 6月 "	5
合計	480

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	9,524
住友商事(株)	2,457
三井物産(株)	2,454
全国農業協同組合連合会	2,355
日華油脂(株)	2,259
その他	19,175
合計	38,227

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
35,714	208,283	205,770	38,227	84.3	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	油脂	9,634
	油糧	1,349
	スターチ	2,355
	その他	615
	計	13,953
原材料及び貯蔵品	搾油原料	19,646
	包装材料	126
	薬品・副原材料	250
	工場消耗品等貯蔵品	484
	計	20,508

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	2,739
三井物産(株)	2,610
伊藤忠商事(株)	2,251
GLENCORE SINGAPORE	1,623
VITERRA	1,613
その他	7,607
合計	18,445

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,780
農林中央金庫	3,440
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)三井住友銀行	1,120
(株)静岡銀行	1,110
その他	1,800
合計	14,350

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	122
その他	2,600
合計	2,722

(注) その他はシンジケート・ローン2,600百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、23金融機関であります。

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円私募債	5,000
合計	5,000

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	12,000
合計	12,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株みずほコーポレート銀行	239
合計	239

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ir.j-oil.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円から4,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第10期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)平成24年 6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)平成24年 6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第 1 四半期(自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日) 平成24年 8月10日関東財務局長に提出。

第11期第 2 四半期(自平成24年 7月 1日 至平成24年 9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第11期第 3 四半期(自平成24年10月 1日 至平成24年12月31日) 平成25年 2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6月29日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成24年 7月 9日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(普通社債)

平成24年 8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年 2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J - オイルミルズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社J - オイルミルズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖 容
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。